

序　論



町の花「サクラ」



町の花「ササユリ」

第1章 はじめに 2

　1 計画策定の趣旨 2

　2 計画の役割 3

　3 計画の構成と期間 3

　4 地方創生総合戦略との関係 5

第2章 新温泉町の現状と課題 6

　1 新温泉町の概要 6

　2 新温泉町の現状 8

　3 住民アンケート調査等の結果 11

　4 第1次新温泉町総合計画の総括 18

　5 新温泉町の主要課題 23

1 計画策定の趣旨

本町では、平成17年10月の浜坂町・温泉町の合併後における新たなまちづくりの方向性を明確にするため、平成19年3月に第1次新温泉町総合計画を策定し、「海・山・温泉 人が輝く 夢と温もりの郷 一安らぎと憩いの空間 新温泉町一」をまちの将来像とし、住民、地域、事業者などと一緒に協働のまちづくりを推進していますが、その計画期間は平成28年度をもって終了します。

一方で、本格的な人口減少社会の到来、急速な少子高齢化、地域経済の停滞や自然災害に対する安全対策、また、地方分権や地方創生の推進など、本町を取り巻く環境はあらゆる分野で大きく変化しており、複雑・多様化する地域課題に適切に対応するためのまちづくりが求められています。

そのため本町では、今後も引き続き、総合的かつ計画的な行政運営を推進するため、自らの責任と判断のもと、地域の実情に応じた新たなまちづくりの総合的指針として、平成29年度を初年度とする第2次新温泉町総合計画を策定します。

なお、国においては、地方の自由度と責任の拡大を図るため、地方自治法の改正（平成23年8月施行）を行い、市町村における総合計画（基本構想）の策定義務を撤廃し、総合計画の策定自体を含め、総合計画の役割や位置づけについて、市町村が自由に判断できることとしています。



2 計画の役割

本計画は、新たなまちづくりの総合的指針とともに、次の役割を担います。

- (1) 本町の総合的かつ計画的な行政運営を行うための指針となる役割
- (2) 住民、地域、事業者などと行政による協働のまちづくりの基本方向を示す役割
- (3) 国、県及び他の市町村に対して、本町のまちづくりの考え方を明らかにする役割

3 計画の構成と期間

本計画は、将来に向けて本町が目指すまちの将来像を明らかにするものであるとともに、本町を取り巻く環境の変化にも的確・柔軟に対応することが求められています。

そのため、今後も継続的に総合計画に基づく行政運営を推進するためには、行政運営の安定性と施策の実効性を併せ持つことが必要であることから、第2次新温泉町総合計画は、次の「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」の3つで構成します。

(1) 基本構想

長期的な視点から本町のまちの将来像や行政運営の基本的な理念、方向性、目標を示すもので、計画期間は、平成29年度から平成38年度までの10年間とします。

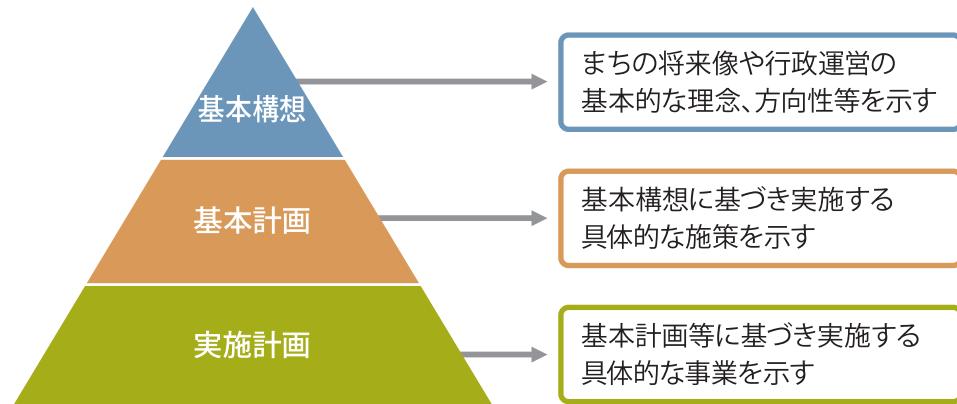
(2) 基本計画

社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、中期的な視点から基本構想に基づき実施する具体的な施策を示すもので、今回策定する前期基本計画の計画期間は、平成29年度から平成33年度までとし、その後策定する後期基本計画の計画期間は、平成34年度から平成38年度までの各5年間とします。

(3) 実施計画

基本構想及び基本計画に基づき実施する具体的な事業を示すもので、計画期間は3年間とします。また、毎年度、ローリング方式により点検・見直しを行います。

【計画の構成】



【計画の期間】

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
基本構想												
			第1次 [10年]									第2次 [10年]
基本計画												
			第1次:後期 [5年]									第2次:前期 [5年]
												第2次:後期 [5年]
実施計画												
			第1次:9期 [2年]									
				10期								
					第2次:1期 [3年]							
						2期 [3年]						
							3期 [3年]					
								4期 [3年]				
									※第2次:10期まで			

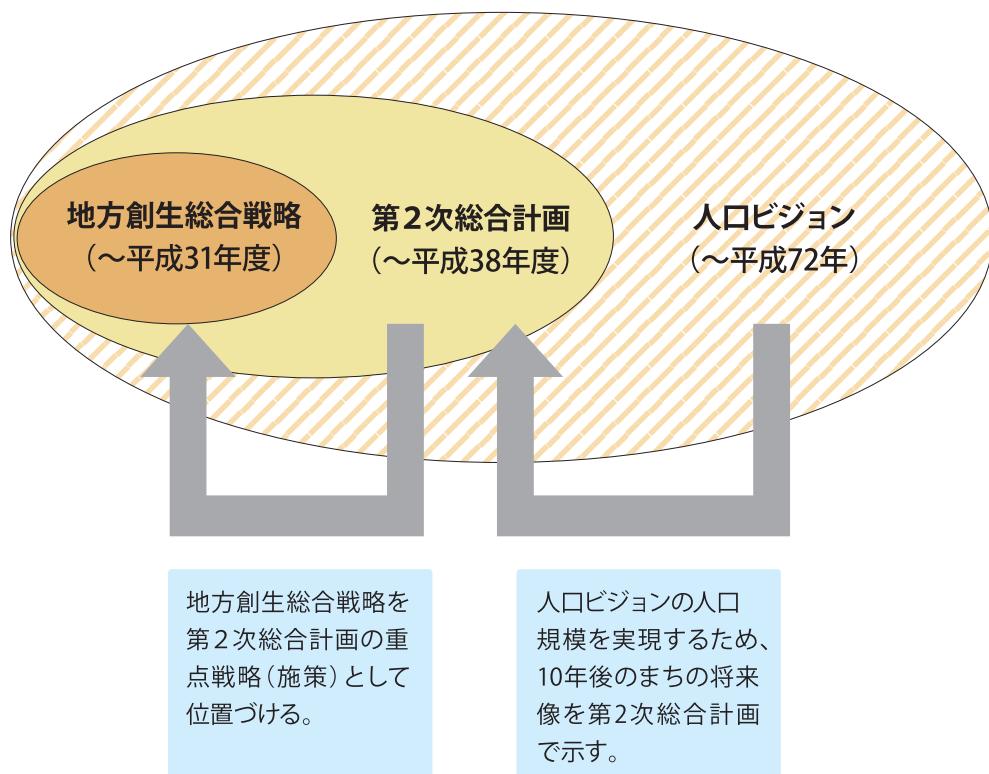
4 地方創生総合戦略との関係

本計画のまちの将来像を実現するためには、重点的かつ戦略的に取り組むべき施策を「重点戦略（施策）」として位置づけ、推進する必要があります。

本町では、平成27年10月に人口の将来展望を示した新温泉町人口ビジョンと、それを踏まえて、地域課題の総合的解決と魅力あふれる地方創生を実現するための今後5か年の戦略的な実行計画として、新温泉町地方創生総合戦略を策定しました。

そのため、新温泉町地方創生総合戦略を第2次新温泉町総合計画の重点戦略（施策）として位置づけ、本町の最重要課題である人口減少問題を柱とした対策に取り組みます。

【第2次総合計画と人口ビジョン及び地方創生総合戦略との関係イメージ】



第2章 新温泉町の現状と課題

1 新温泉町の概要

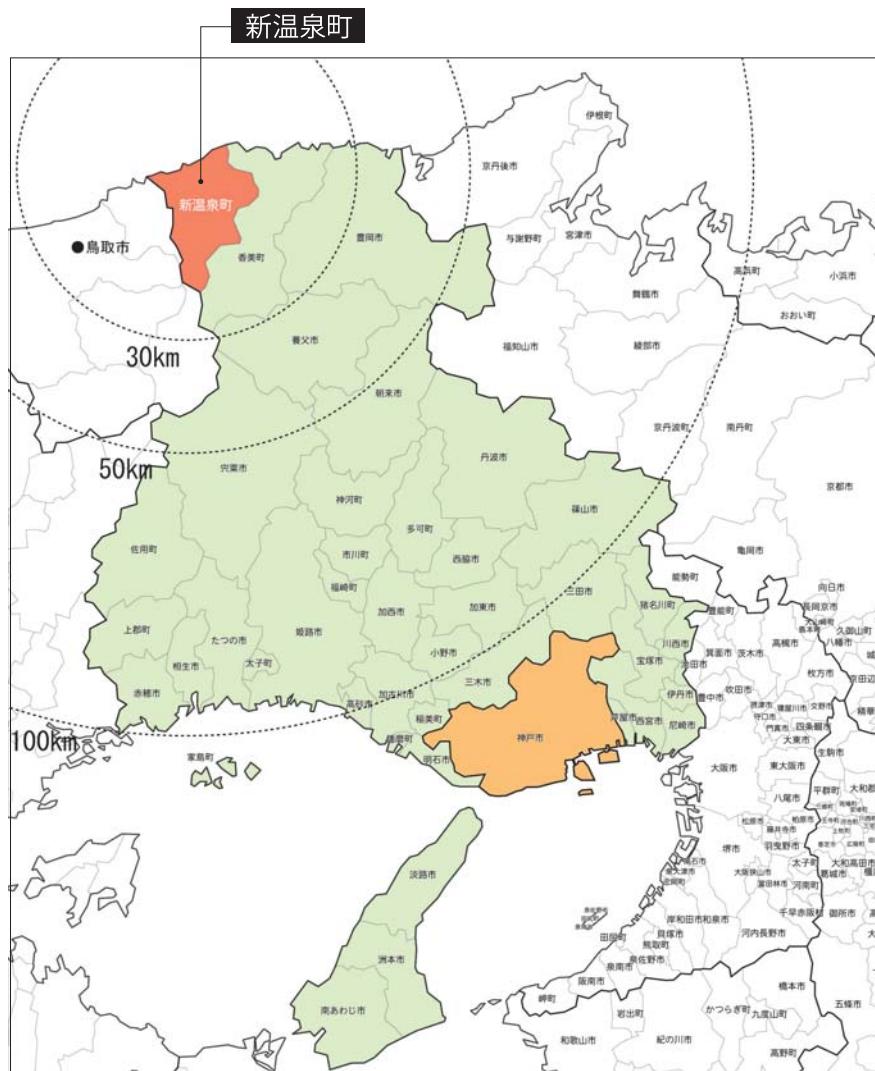
(1) 位置と地勢

新温泉町は、兵庫県の北西部に位置し、北は日本海、東と南は香美町、西は鳥取県に接する地域で、内陸部は1,000メートル級の山々に囲まれています。

また、平成22年10月に世界ジオパーク加盟が認定された山陰海岸ジオパークの中央に位置し、山陰海岸国立公園、氷ノ山後山那岐山国定公園、但馬山岳県立自然公園などの自然公園指定区域を有しており、その面積は町全体の46.3%を占めています。

それに加え、今から約1150年前に慈覚大師により開湯されたと伝えられている湯村温泉をはじめ、浜坂温泉、七釜温泉、二日市温泉の浜坂温泉郷を有しており、『海・山・温泉』を包含する豊かな自然環境に恵まれています。

【新温泉町の位置図】



(2)面積

町域面積は、東西19.6km、南北26.2kmの241.01km²で兵庫県の2.9%、但馬地域の11.3%を占めています。

(3)交通条件

主な交通基盤は、鉄道ではJR山陰本線、主要道路では、国道9号、同178号及び現在整備中の地域高規格道路山陰近畿自動車道が挙げられます。

鉄道については、JR浜坂駅が特急の停車駅であり、京阪神及び姫路都市圏からは、山陰本線(福知山線、播但線)と智頭線経由でのアクセスが可能で、現在、神戸(JR三ノ宮駅)からは、特急列車で約3時間程度の時間を要します。

主要道路については、国道9号、同178号、これらと連結する主要地方道浜坂井土線が住民の日常生活に密着した幹線道路であるとともに、近隣市町間の交流、連携を促進する幹線道路として重要な路線となっています。

あわせて、山陰近畿自動車道の完成後は、大阪方面への高速道路網が拡充されるとともに、空港のある豊岡市や鳥取市へのアクセスがさらに改善されるなど、陸路、空路のネットワークが強化され、移動時間の大幅な短縮による交流の飛躍的発展が期待されています。

(4)気候

気候は日本海型気候に属し、年間を通して多雨多湿で、特に冬季は大陸からの季節風によって寒気も厳しく多量の積雪がもたらされるため、豪雪地帯にも指定されています。

(5)沿革

昭和29年10月1日の町村合併により、浜坂町、大庭村、西浜村が浜坂町となり、温泉町、照来村、八田村が温泉町となりました。

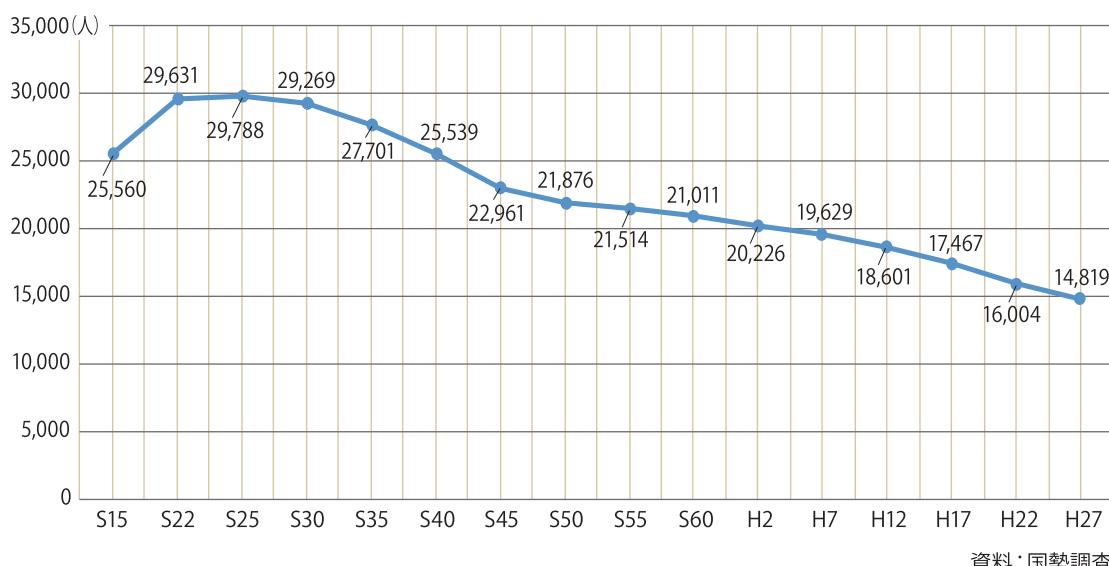
その後、平成17年10月1日に、浜坂町と温泉町が合併して新温泉町が誕生しました。

2 新温泉町の現状

(1) 人口

本町の人口は、昭和25年の29,788人から減少が続いており、平成22年10月に行われた国勢調査では16,004人、平成27年10月に行われた国勢調査では、14,819人となっています。

【新温泉町の人口推移】



資料：国勢調査

(2) 年齢3区別人口

年齢3区別人口の割合は、年少人口(0～14歳)割合と生産年齢人口(15～64歳)割合が減少し、老人人口(65歳以上)割合が増加しています。

【年齢3区別人口の推移】

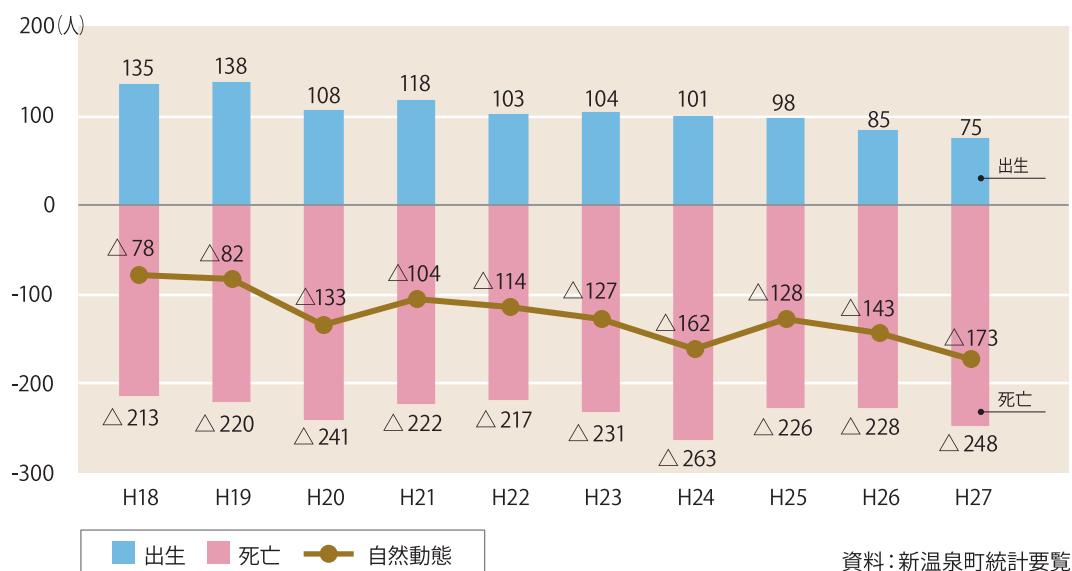


資料：国勢調査

(3) 人口動態

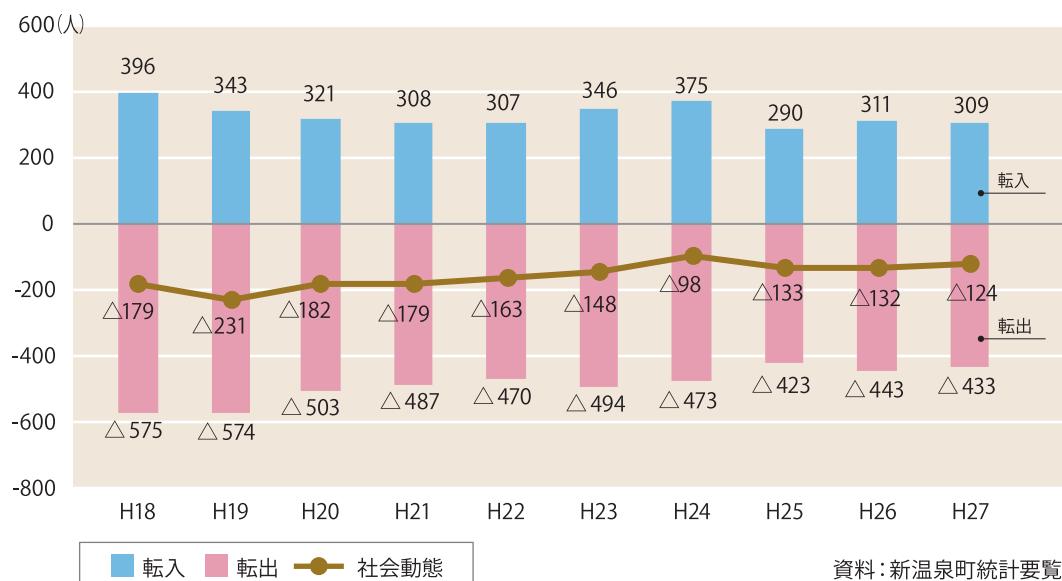
最近10年間の出生・死亡数の推移をみると、出生数は減少傾向にありますが、死亡数は概ね横ばいで推移しており、出生数を死亡数が上回る自然減の状態が続いている。特に、平成20年以降の自然減は100人を超えており、人口減少の大きな要因となっています。

【人口動態（自然動態）の推移】



転入・転出数の推移をみると、転入・転出数ともに減少傾向となっており、転入数を転出数が上回る社会減の状態が続いています。ここ5年間では毎年約100～150人の社会減となっています。

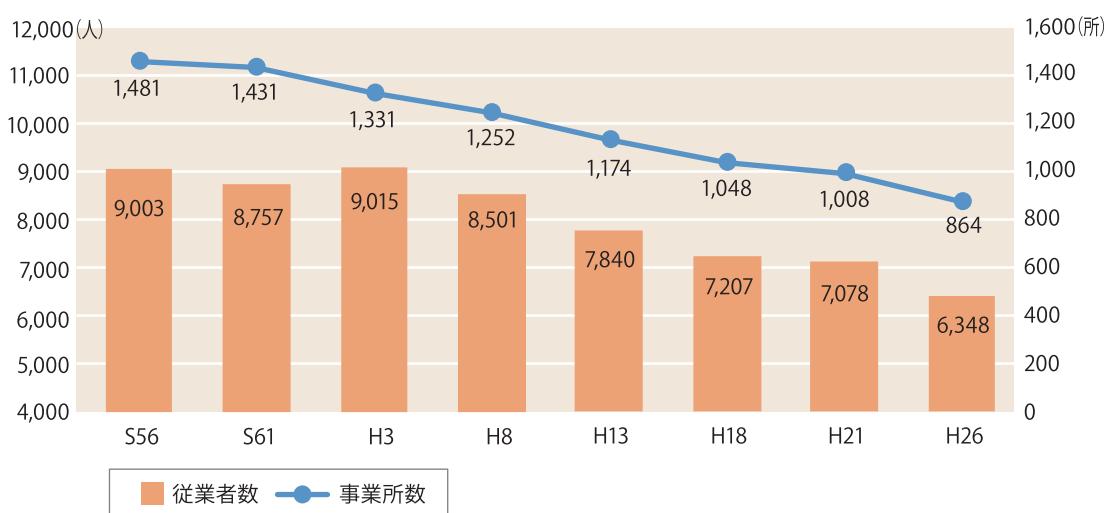
【人口動態（社会動態）の推移】



(4) 事業所数と従業者数

本町の事業所数は、昭和56年に1,481事業所でしたが、平成26年には864事業所に減少しています。また、従業者数も減少傾向が続いており、平成26年は6,348人となっています。

【事業所数と従業者数の推移】

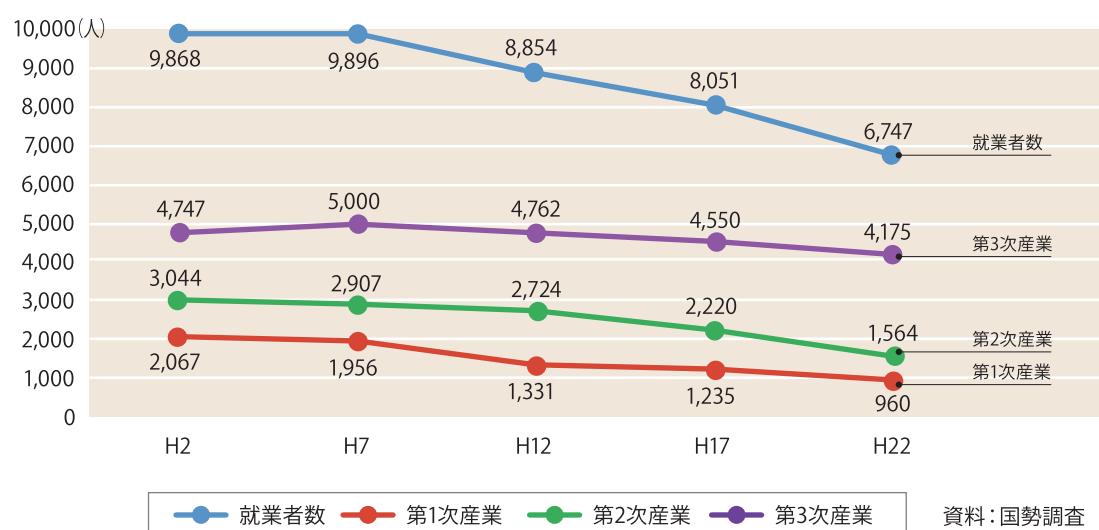


資料：昭和56年～平成18年は事業所・企業統計調査、平成21年～平成26年は経済センサス基礎調査－

(5) 産業別就業人口(従業地による)

産業別の就業人口をみると、第1次産業と第2次産業が大きく減少しており、第3次産業も減少傾向となっています。また、産業別就業人口の構成比については、平成7年以降、第3次産業が占める割合が50%を超えていました。

【産業別就業人口(従業地による)の推移】



3 住民アンケート調査等の結果

(1) 住民アンケート調査

平成27年7月に住民3,000人を対象としたアンケートを行い、町の現状や将来のまちづくりに対する意識やニーズを調査しました。

【調査方法】

調査対象	町内在住の18歳以上の住民
抽出方法	住民基本台帳による無作為抽出
調査方法	郵送による調査(郵送配布、回収)
調査期間	平成27年7月10日～7月27日
回収結果	回収数1,132件(回収率37.8%:未到達3件あり)

※本計画では、以下のとおり主な設問、グラフ等のみを抜粋して掲載しています。

①人口減少に歯止めをかけながら活力ある地域づくりを進めるうえで、今後、新温泉町が重視して取り組むべきことは、何だと思いますか。(回答は3つまで)

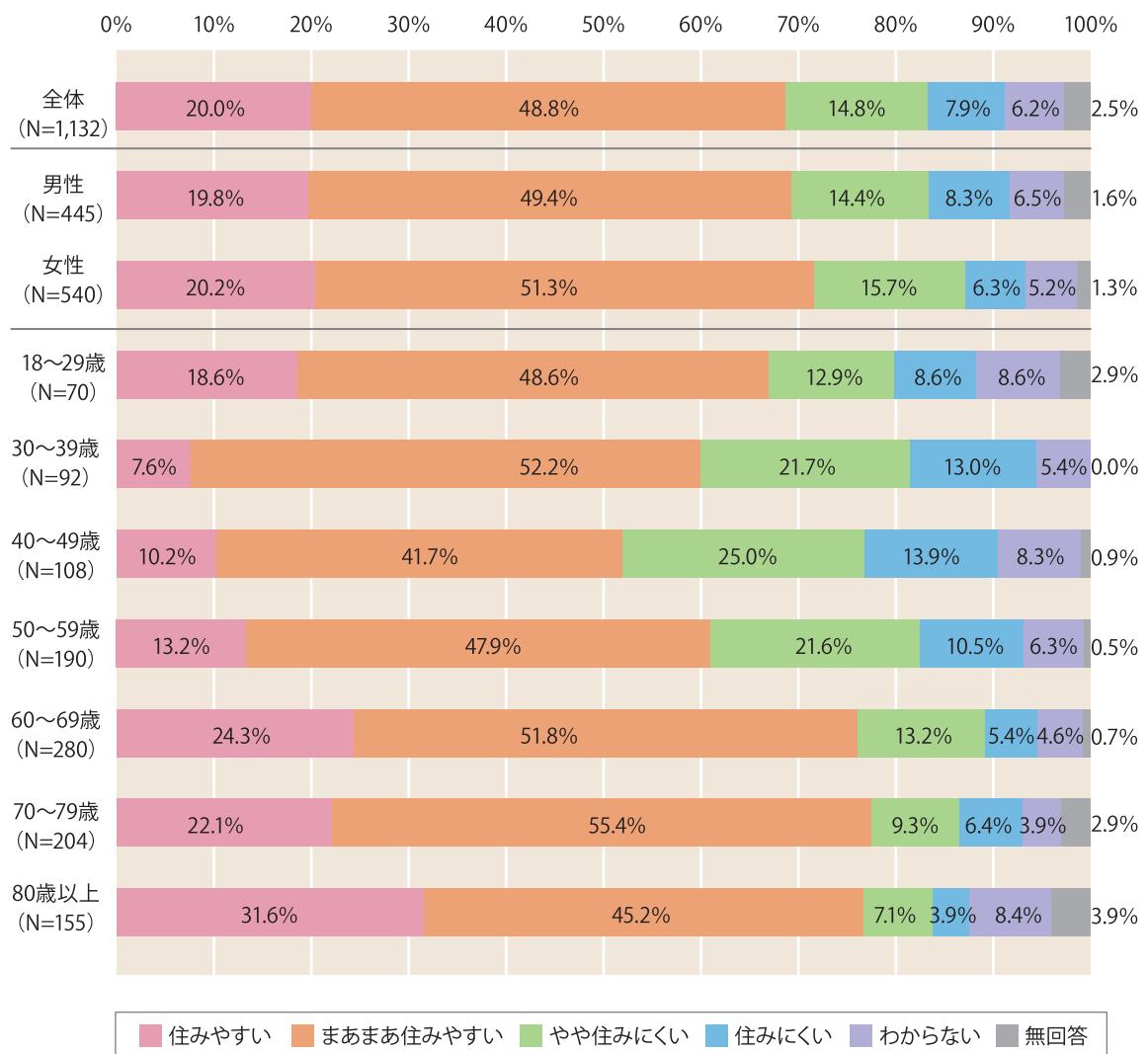
調査数	1,132	100.0%
● 安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする取り組み	915	80.8%
● 町外からの新しい人の流れ(UIJターンなど)をつくる取り組み	352	31.1%
● 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる取り組み	646	57.1%
人口が減少しても安心して暮らせる取り組み	242	21.4%
子どもの教育環境の充実とふるさと意識を醸成する取り組み	224	19.8%
高齢者が安心していきいきと暮らせる取り組み	335	29.6%
まちのにぎわいをつくる取り組み	193	17.0%
他の地域との交流や連携を進める取り組み	97	8.6%
その他	22	1.9%
無回答	10	0.9%

◎全体では、「安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする取り組み」が80.8%、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる取り組み」が57.1%となっており、安定した雇用が確保されたうえで、若い世代の結婚等の希望をかなえる取組が求められています。

◎年齢別にみると、「安定した雇用を創出し、安心して働けるようにする取り組み」が40歳代で最も高くなっています。また、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる取り組み」では、70歳代が最も高く、40歳代が最も低くなっています。

◎「まちのにぎわいをつくる取り組み」は、若い層ほど比率が高くなっています。若い世代では、雇用の確保、結婚・出産・子育てとともに、賑わいづくりを重視した取組が求められていると考えられます。

②新温泉町は住みやすいまちですか。(回答は1つ)



- ◎全体では、「住みやすい」と感じている人が20.0%、「まあまあ住みやすい」と感じている人が48.8%となっており、あわせると68.8%の人が住みやすいと感じています。
- ◎住みやすい理由としては、「海・山・温泉・食が豊か」、「災害が少ない」、「人が親切」などが挙げられています。
- ◎年齢別にみると、29歳までを除き、年齢層が高くなるほど、「住みやすい」と感じている人の比率が高まる傾向にあり、最も低いのは30歳代となっています。
- ◎「住みにくい」と感じている人は、40歳代が最も高く13.9%となっています。
- ◎住みにくい理由としては、「交通や買い物等の利便性」、「医療機関の不安」、「働く場所が少ない」などが挙げられています。

③新温泉町の好きなところ・誇れるところは何ですか。(回答は3つまで)

調査数		1,132	100.0%
まちに歴史や伝統が感じられる		80	7.1%
● 自然環境がよい		643	56.8%
● 新鮮な海産物等おいしい食がある		759	67.0%
● 豊かな温泉が身近にある		631	55.7%
交通の便利さ(鳥取・豊岡地域への鉄道・道路等でのアクセス)		64	5.7%
通勤・通学の便利さ(鳥取・豊岡地域へのアクセス)		9	0.8%
病院などの医療施設が充実している		7	0.6%
保健・福祉施設やサービスが充実している		23	2.0%
文化・スポーツ施設が充実している		7	0.6%
まちのイメージがよい		14	1.2%
人とのつながりがある		204	18.0%
子育て環境がよい		14	1.2%
買い物に便利		36	3.2%
防災の体制が整っている		12	1.1%
防犯の体制が整っている		12	1.1%
余暇を楽しむ場所が充実している		7	0.6%
住民活動が活発に行われている		3	0.3%
住環境がよい		54	4.8%
行政のサービスがよい		10	0.9%
その他		20	1.8%
無回答		59	5.2%

◎全体では、比率が高いものから順に「新鮮な海産物等おいしい食がある」が67.0%、「自然環境がよい」が56.8%、「豊かな温泉が身近にある」が55.7%となっており、自然豊かな海・山・温泉の存在が大きいといえます。

◎年齢別にみると、「豊かな温泉が身近にある」、「人とのつながりがある」と考える人は、年齢層が高くなるほど、比率が高まる傾向となっています。

◎「新鮮な海産物等おいしい食がある」を男女年齢別でみると、29歳までの女性で比率が高く、本町のおいしい食が評価されています。

◎「自然環境がよい」では、30歳代の女性で比率が高く、自然環境を生かした子育て対策が強みになると考えられます。

◎「豊かな温泉が身近にある」では、50歳代以上の男性で比率が高く、身近にある温泉が高く評価されています。

④新温泉町のよくないところ・改善すべきところは何ですか。(回答は3つまで)

調査数	1,132	100.0%
まちに歴史や伝統が感じられない	68	6.0%
自然環境がよくない	13	1.1%
● 交通の不便さ	493	43.6%
通勤・通学の不便さ	167	14.8%
● 病院などの医療施設が不足している	703	62.1%
保健・福祉施設やサービスが不足している	128	11.3%
文化・スポーツ施設が不足している	82	7.2%
まちのイメージがよくない	58	5.1%
人とのつながりがうすい	63	5.6%
子育て環境がよくない	49	4.3%
買い物に不便	269	23.8%
防災の体制が不十分	29	2.6%
防犯の体制が不十分	17	1.5%
● 余暇を楽しむ場所が少ない	301	26.6%
住民活動が活発ではない	68	6.0%
住環境がよくない	19	1.7%
行政のサービスがよくない	108	9.5%
その他	34	3.0%
無回答	55	4.9%

◎全体では、比率が高いものから順に「病院などの医療施設が不足している」が62.1%、「交通の不便さ」が43.6%、「余暇を楽しむ場所が少ない」が26.6%となっており、健康や移動手段への不安があると考えられます。また、「交通の不便さ」は、女性の方が男性よりも比率が高くなっています。

◎年齢別にみると、「余暇を楽しむ場所が少ない」は、年齢層が低くなるほど比率が高まる傾向があり、若者定住のためには、余暇を楽しむ場所づくりが求められていると考えられます。

◎「通勤・通学の不便さ」を男女年齢別でみると、40歳代の男女で比率が高く、自分自身の通勤や子どもの通学環境等の改善が求められていると考えられます。

◎「文化・スポーツ施設が不足している」では、30歳代の男性で比率が高く、文化・スポーツ活動を行うための環境の整備が求められていると考えられます。

⑤新温泉町が将来どのような特色をもったまちになることを期待しますか。(回答は3つまで)

調査数		1,132	100.0%
人と人が心ふれあうコミュニティ豊かなまち		271	23.9%
子育てがしやすいまち		324	28.6%
● 観光・交流が盛んな活力あるまち		359	31.7%
史跡や文化財、伝統などを大切にする歴史のまち		79	7.0%
教育・文化活動の盛んなまち		117	10.3%
地質などを生かしたジオパークのまち		55	4.9%
● 自然環境に恵まれた住み心地のよいまち		367	32.4%
住環境が整備された暮らしそよいまち		195	17.2%
スポーツや余暇活動の盛んなまち		90	8.0%
● 福祉・医療体制が整った安心して暮らせるまち		648	57.2%
交通安全施設や防犯・防災体制の整った安全なまち		125	11.0%
その他		14	1.2%
わからない		25	2.2%
無回答		48	4.2%

◎全体では、比率が高いものから順に「福祉・医療体制が整った安心して暮らせるまち」が57.2%、「自然環境に恵まれた住み心地のよいまち」が32.4%、「観光・交流が盛んな活力あるまち」が31.7%、「子育てがしやすいまち」が28.6%となっており、将来のまちの特色としては、安心、心地よさ、活力、子育てがキーワードになると考えられます。

◎年齢別にみると、「観光・交流が盛んな活力あるまち」、「子育てがしやすいまち」と考える人は、29歳までの比率が最も高く、次いで30歳代の比率が高くなっています。

◎「子育てがしやすいまち」を男女年齢別でみると、30歳代と29歳までの女性で比率が高く、子育て世代の女性にとって、安心して子育てができる環境づくりが求められていると考えられます。

◎「住環境が整備された暮らしそよいまち」では、29歳までの男女で比率が高く、若者定住を促進するための快適な住環境の整備や住宅支援が求められていると考えられます。

⑥人口減少以外に特に重要かつ優先的に対応すべきと考えるものは何ですか。(回答は3つまで)

調査数		1,132	100.0%
● 少子高齢化		641	56.6%
地球環境・エネルギー問題		102	9.0%
● 地域福祉の充実		419	37.0%
防災など安全・安心なまちづくり		217	19.2%
国際社会・社会経済活動の広域化		67	5.9%
情報化		108	9.5%
● 地域経済の活性化		558	49.3%
人権意識の高揚、男女共同参画の社会づくり		59	5.2%
人を育む生涯学習の充実		142	12.5%
小中学校における学力向上等の充実		147	13.0%
その他		15	1.3%
わからない		34	3.0%
無回答		52	4.6%

◎全体では、比率が高いものから順に「少子高齢化」が56.6%、「地域経済の活性化」が49.3%、「地域福祉の充実」が37.0%となっています。

◎男女別では、「地域経済の活性化」は、男性の方が女性よりも比率が高くなっています。

◎年齢別では、「少子高齢化」は、29歳までの比率が最も高く、若い世代が自分自身の将来のことを考え、関心が高いものと考えられます。

(2)高校生アンケート調査

平成27年7月に行なった兵庫県立浜坂高等学校の全校生徒を対象としたアンケート調査では、希望する仕事への就職や都会への憧れにより、進学後も含めた就職希望地として、新温泉町以外の地域を希望する生徒が多くなっています。

また、進学・就職で新温泉町を離れても、将来は故郷にUターンしたいと思う生徒の割合は38.7%あり、Uターンしたくないと思う生徒の割合の11.7%を大きく上回っているものの(わからないと答えた生徒の割合は48.3%)、実際には、Uターンを考える就職や結婚の時期には、町内に希望する仕事がない等の理由により、Uターンをあきらめている人が多いのが現状です。

なお、新温泉町に愛着を感じている生徒の割合は37.3%、どちらかといえば感じている生徒の割合は36.3%で、あわせると73.6%となっています。

(3) 国の実施した調査

町外在住者の視点として、国が実施した「東京在住者の今後の移住に関する意向調査(平成26年内閣官房)」、「農山漁村に関する世論調査(平成26年内閣府)」を参考資料として用いました。

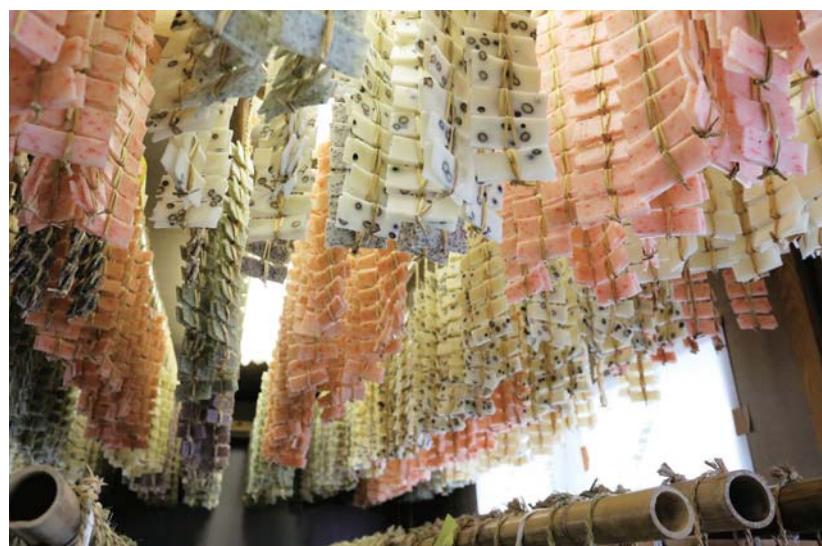
移住に関する調査では、移住するうえでの不安・懸念として、働き口が見つからないことが41.6%、日常生活の利便性が低いことが36.7%、公共交通の利便性が低いことが35.9%となっています。

また、移住を検討するにあたって重視する点としては、物価、光熱費、住居費などの生活コストが53.7%と最も高く、次いで日常生活の利便性、仕事、医療・福祉施設の充実などを挙げる人が多くなっています。

一方、出身地以外の地方への移住を考えている人は、移住に関する情報が十分でないと感じています。

農山漁村に関する調査では、都市住民の農山漁村地域への定住願望は31.6%で、平成17年調査(20.6%)と比べ、11.0ポイント高くなっていますが、医療機関の存在や生活が維持できる仕事の確保が必要だと考えています。

また、農山漁村に滞在中には、その地域の名物料理を食べたり、農作業体験といった、農山漁村ならではの体験に関心を示している人が多くなっています。



4 第1次新温泉町総合計画の総括

本計画を策定するにあたり、第1次新温泉町総合計画のこれまでの主な取組や成果を5つの政策ごとに整理しました。

(1)人と人との豊かな関係づくり《自立と協働》

住民が積極的に社会活動に参加するまちづくりを進めるため、「住民参画と協働の推進指針」を策定し、住民と行政の参画と協働のまちづくりを進めていますが、さらに協働に対する意識を高めることが必要となっています。また、「町民憲章、町の花・木・鳥、町民歌・町民音頭」を制定し、まちの一体感の醸成に努めました。

健全な行財政を運営するまちづくりを進めるため、行財政改革大綱を策定し、職員数の削減や行政運営コストの削減による財政の健全化を図りましたが、限りある財源で行財政運営を進めていくためには、継続的な取組が必要となっています。

連携・交流を促進するまちづくりを進めるため、世界ジオパークネットワークに認定された山陰海岸ジオパークを活用した事業の推進や住民との保全活動を進めており、認定ガイドなどの住民ボランティア活動も定着しています。また、「但馬定住自立圏」、「鳥取・因幡定住自立圏」に参画し、広域的な生活機能の充実を図っています。



(2) 安心な暮らしづくり《安心》

災害に強いまちづくりを進めるため、道路や河川の整備とあわせて、地域防災計画に基づく自主防災組織の機能強化や防災訓練などを行い、住民の意識啓発を図っていますが、近年の災害発生の状況から、さらなる地域防災力の向上が求められています。

安心に暮らせるまちづくりを進めるため、消費生活センターに専門相談員を配置し、消費者トラブルの未然防止に努めていますが、相談件数は増加傾向にあり、より一層の消費生活に関する情報の提供と消費者意識の高揚が必要となっています。

健康に生きるまちづくりを進めるため、特定健診・特定保健指導の実施、生活習慣病予防などの各種検診の充実を図り、住民の健康増進に努めています。また、本町の地域医療拠点として、公立浜坂病院の経営改善に努めていますが、医師確保が困難な状態が続いている、診療科の維持が難しくなっています。

安心して子育てができるまちづくりを進めるため、子ども医療費の無料化や保育料の負担軽減を行うとともに、町内の幼保施設をすべて認定こども園化し、待機児童はゼロとなっています。

安心して高齢者等が暮らせるまちづくりを進めるため、地域包括支援センターを中心として、いきいき百歳体操などの介護予防の推進や必要な介護サービスの提供に努めていますが、高齢化率の上昇とともに、介護や支援が必要な高齢者は増加しています。



(3) こころ豊かな人づくり『誇り・生きがい』

人権が尊重されるまちづくりを進めるため、人権相談日の開設や街頭啓発、人権セミナーなどを実施し、人権教育や人権啓発を進めています。また、男女共同参画社会プランを策定し、性別による固定的な役割分担意識の解消などに取り組み、町の各種審議会における女性委員の割合は上昇しています。

次世代の担い手を育成するまちづくりを進めるため、温泉地域の小学校再編や学校施設の耐震化、学校給食センターの統合などに取り組み、学校教育環境の充実を図りました。また、自然を生かした体験活動や地域学習によるふるさと意識の醸成により、昨年行った高校生アンケートでは、多くの子どもがまちに愛着を感じているという結果が出ています。

生きがい・楽しみ・誇りづくりを進めるため、クラシックパークやダンスのとびら、落語寄席などの多彩なホール公演を実施し、住民が体感、体験できる機会を提供しましたが、その拠点となる文化施設は老朽化が進んでいます。また、山陰海岸を生かしたビーチサッカーやビーチバレー大会、麒麟獅子マラソン大会では、毎年多くの参加者がスポーツに親しみ、交流を図っています。



(4) 豊かな地域産業づくり《活力》

産業間の連携と人材を育成するまちづくりを進めるため、行政や各産業団体間の連携に努めていますが、今後はさらに、その連携を強化し、地域産業の活性化を図ることが求められています。また、森林技術者や但馬杜氏を支援し、産業技術の後継者育成に努めていますが、森林技術者の一定の確保は進んでいるものの、但馬杜氏については、現役杜氏の減少と高齢化が進んでいます。

自然活用型産業を振興するまちづくりを進めるため、農業では、「人・農地プラン」を全町的に策定し、農地の流動化や集積などを進め、農業経営基盤の強化を図っています。また、畜産業では、但馬牛の増頭や血統を守る取組、水産業では、漁船保険の助成や水産資源の増殖事業を実施し、経営の安定化を支援しています。しかしながら、第1次産業の就業者が大きく減少していることなど、農林畜水産業を取り巻く環境は、厳しい状況となっています。

交流型産業を振興するまちづくりを進めるため、観光交流センター（新「薬師湯」）やジオパーク館などの整備を行うとともに、広域的な観光キャンペーンや但馬牛まつり、力二祭りなどのイベントを実施し、観光・交流人口の拡大に努め、近年では、湯村温泉の宿泊客数が4年連続で20万人の大台を突破しています。

商工業を活性化するまちづくりを進めるため、中小企業への融資や利子補給の支援を行うとともに、プレミアム商品券の発行を支援し、地域における購買力の向上に努めていますが、町内の事業所数や商工会員数は、減少しています。



(5)住みたくなる環境づくり《快適・生活環境》

自然を守り育てるまちづくりを進めるため、上山高原エコミュージアムの体験プログラムや自然再生の活動を支援し、ススキ草原やブナ林の再生を進めています。また、浜坂県民サンビーチ松林などの松くい虫被害を防止するため、早期駆除に努めていますが、松枯れの被害は拡がっています。

快適な生活ができるまちづくりを進めるため、民間事業者が撤退した町内バス路線において、町民バス「夢つばめ」の運行を開始し、住民に必要な移動手段を確保していますが、利用者数は伸び悩んでいます。また、道路整備では、町道青下花口線バイパスの開通や町道二日市古市線の道路改良を行うとともに、地域高規格道路山陰近畿自動車道「東浜居組道路」、主要地方道浜坂井土線「栢谷バイパス」の開通に向けた整備促進に努めました。加えて、情報通信基盤の整備として、夢ネットのインターネット環境の高速化を図るとともに、民間事業者による浜坂地域のブロードバンド整備を支援し、町内での高速インターネット環境を整備しました。

地球環境に優しいまちづくりを進めるため、ごみ分別区分の拡大や資源ごみ集団回収を支援するなど、ごみの減量化と再資源化の取組を進め、ごみの排出量は減少傾向となっています。また、エコ・コンパクトタウン構想を策定し、再生可能エネルギーを活用した取組を進めるとともに、太陽光発電システム等の導入支援を行っています。



5 新温泉町の主要課題

(1) 人口減少社会の到来と少子高齢化の進行

本町の人口減少は、全国の傾向と比べて急速に進むことが予測されており、人口減少に歯止めをかけるためには、少しでも早く効果的な施策に取り組み、人口減少克服への力強い一步を踏み出すことが必要となります。

特に、少子化は人口減少を招き、地域産業や地域コミュニティに大きく影響を及ぼします。そのため、住民と行政が危機感を共有し、安心して子どもを生み、育てやすいまちづくりを行うことが重要となります。

高齢化については、誰もがいつまでも健康でいきいきと活躍して暮らせる環境づくりを行い、さらなる高齢化に備えることが重要となります。

(2) 地域産業の振興と雇用の創出

本町では近年、町内の事業所数が大きく減少するとともに、特に、第1次産業、第2次産業の就業者数が大きく減少しています。また、地域消費の減少に伴う地域経済活動の低迷をはじめ、生産年齢人口の減少や地域産業における若い世代の担い手や後継者の確保等が困難になるなど、地域産業を取り巻く環境は大変厳しい状況となっています。

そのため、本町の特性を生かした農林畜水産業、観光業、商工業の連携などによる地域産業の活性化や雇用の場の確保、さらには、新たな活力を生み出す新規産業の創出や起業・創業の支援を進めることができます。

(3) 次代を担う人材の育成

本町の次代を担う子どもたちが、ふるさとを思いながら、たくましく生き抜く資質や能力を高めるためには、学校や地域社会などが相互に連携し、きめ細やかな教育と地域力を生かした教育の充実を図るとともに、時代に応じた学力の向上を図ることが求められています。

また、子育て世代に対して、子育ての不安や悩みを解消し、安心して子育てができる環境を提供するなど、子育て支援が重要となります。

さらに、すべての世代の人たちが、人生を豊かにするさまざまな文化や芸術などを生涯を通じて学び、活動できる環境をつくることも求められています。

(4) 医療の確保と保健福祉の充実

本町の地域医療拠点の役割を果たしている公立浜坂病院では、施設の老朽化や医師確保の困難から診療科の維持が難しくなっており、施設整備や医療技術の向上、診療体制のネットワーク化とともに、医師の安定的な確保が求められています。

また、町ぐるみで健康増進や疾病予防を推進するため、医師や看護師などによる健康講座や生活習慣病をはじめとする各種検診・相談事業の充実を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、介護・福祉施策などの迅速かつ的確な対応が求められています。

(5) 安全・安心な基盤づくり

あらゆる災害から住民の生命・財産を守り、安全・安心に生活できる環境を形成することは、住民生活の基本となるものです。そのため、今後さらに安全・安心な環境を確保するためには、住民、地域、行政の役割に応じた「自助・共助・公助」の枠組みを取り入れ、地域に応じた地域防災力の向上を図ることが必要となります。

また、住民に不安を与える犯罪や交通事故への対策、高度経済成長期に集中的に整備された社会基盤施設の老朽化対策などが必要となります。

さらに、鉄道、自動車道などの広域交通網と地域内の交通網を整備することで、交通体系の充実を図り、新たな地域連携や社会環境への対応の可能性を広げることが重要となります。



(6) 自然環境への配慮と循環型社会の形成

本町の大きな魅力である豊かな自然環境の中で、心地よい生活を続けるためには、自然環境の保全に取り組み、自然と調和した潤いのある環境の整備を進めることが必要となります。

あわせて、リサイクルの推進、温室効果ガスの排出削減などによる環境負荷の低減や限りある資源の効果的な活用により、持続的な循環型社会の形成を進めることが重要となります。

(7) 高度情報化の進展

情報通信技術の発達は、生活の利便性や産業における生産性の向上など、あらゆる社会生活に大きな変化をもたらしており、今後も様々な面で、時間と距離の壁を取り除き、あらゆる分野で効果をもたらすと期待されています。

そのため、情報通信基盤のさらなる整備を進めながら、情報セキュリティの強化とあわせて、産業、教育、医療、防災など、幅広い分野での活用が求められています。

(8) 他地域との連携・交流の促進

山陰近畿自動車道等の整備による交通アクセスの向上を生かして、近隣市町との広域ネットワークの形成を強化し、人、経済、文化などの交流による相互発展や地域の活性化を図ることが必要となります。

また、壮大な地質や地形を有する山陰海岸ジオパークの世界認定により、今後さらなる交流人口の拡大が期待されているほか、都市農村交流や本町の魅力を生かした交流に取り組むことが求められています。

これらの町内外の連携・交流を促進することは、農山村振興や移住・定住施策、地域産業の振興や観光振興などにも結びつくものであり、そのネットワーク化の形成も重要となります。

(9) 地域コミュニティの強化と自立支援

住民が主体となって、自分たちが自分たちの地域のあり方を決め、活気に満ちた地域社会をつくるためには、住民、行政の協働によるまちづくりを進め、地域の自立を促すことが必要となります。

特に、小規模集落においては、過疎化・高齢化による集落機能の低下が著しく、新しい地域社会の形を構築することが求められています。

そのため、地域の特色を生かしたまちづくりや自治能力の向上を図るため、よりきめ細やかで身近なサービスを提供する主体として、ボランティア組織などを育成、支援するとともに、各住民組織と行政との連携を強化し、役割分担と相互協力を促進することが必要となります。

(10) 行財政運営力の強化

本町の財政状況は、歳入の根幹をなす税収入が今後も急速な回復が期待できない状況にあるほか、普通交付税の減額等も見込まれることから、さらに厳しい状況が続くと予想されており、減収が見込まれる歳入に応じた歳出規模へと予算規模を縮小しながら、新たな施策の充実を図ることが必要となります。

そのため、本町の行財政改革大綱に基づく自立した財政運営と良質な行政運営の推進を図り、行政コストの削減や効率的かつ効果的な行政サービスの提供を目指し、健全な行財政運営を進めることが必要となります。